



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社
 コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小林 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 山崎 昇一
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3555-9589

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,866	11.2	5,491	11.7	1,143	43.2	1,165	41.8	785	42.2
29年3月期第1四半期	5,273	9.2	4,917	9.4	798	31.2	821	32.0	552	32.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 799百万円 (71.5%) 29年3月期第1四半期 466百万円 (44.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.43	18.41
29年3月期第1四半期	12.79	12.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	50,546	33,226	65.1
29年3月期	53,706	33,099	61.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 32,918百万円 29年3月期 32,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		16.00	31.00
30年3月期					

(注) 平成30年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	44,431,386 株	29年3月期	44,431,386 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,781,178 株	29年3月期	1,786,050 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	42,646,549 株	29年3月期1Q	43,211,107 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成30年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 9
3. 補足情報	P. 10
平成30年3月期 第1四半期連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 10
(2) トレーディング損益	P. 10
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 11
平成30年3月期 第1四半期個別業績報告	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 12
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 12
(3) 自己資本規制比率	P. 12
(4) 役職員数	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、人手不足を背景とした雇用環境の改善が続く中、消費や設備投資の緩やかな持ち直しに加えて、輸出にも堅調な動きが見られるなど回復基調が継続しました。また、地政学リスクの高まりや欧米の政治情勢の不安定さについて、一時、世界経済への影響が懸念されましたが、欧米経済も回復局面が続きしました。

日本の株式市場は、北朝鮮問題による地政学リスクの高まりや、円高ドル安の進行などから日経平均株価は4月17日に年初来安値1万8,224円を付けましたが、フランス大統領選挙にて独立系中道候補が勝利したことや国内企業の業績改善観測などから、5月中旬には日経平均株価は2万円に迫りました。その後、米政権のロシア疑惑などが嫌気され小幅の調整もありましたが、米大手IT関連株の上昇が好感されて6月2日に日経平均株価は終値で2万177円と、2015年12月1日以来ほぼ1年半ぶりの2万円台を回復しました。6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利引き上げと量的緩和政策で膨らんだ保有資産の縮小の年内開始予定が決定され、これを契機とした円安ドル高を背景に6月20日には日経平均株価が年初来高値2万318円を付け、その後は高値圏で推移し、2万33円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、米政権によるドル高けん制発言から4月17日に1ドル=108円台前半まで円高ドル安が進みましたが、欧州政治の不透明感が和らぎ5月9日には114円台となりました。その後、米政権を巡る混乱から108円台後半まで上昇しましたが、6月のFOMCの利上げ決定などを受けて円安ドル高となり、当期末は1ドル=112円台での推移となりました。

日本の新興市場では、好需給を背景として上昇傾向が続きしました。日経ジャスダック平均株価は6月27日に3,274円を付け年初来高値を更新し、当期末は3,251円となり、また、東証マザーズ指数は6月23日に1,214の年初来高値を付け、1,181で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前年同期比11.4%増の2兆7,160億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同35.3%減の1,284億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同31.5%増の642億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、マイナス金利の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案をベースにして、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中長期成長期待企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。なお、株式委託売買代金は5,806億円(前年同期比7.4%増)となりました。

投資信託につきましては、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」のサービスがお客様の保守的な資産の中長期運用商品として順調に契約を伸ばしており、当期末の残高は630億円超となりました。

また、昨年6月に募集を開始した投資信託「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」は、(株)いちよし経済研究所のリサーチ力といちよしアセットマネジメント(株)の運用力を活用するという当社グループの総合力を生かしたシナジー効果を発揮することで順調に残高を伸ばしており、当期末の当社の残高は710億円超となっております。

さらに、本年2月には投資信託「いちよし日本好配当株&リートファンド(愛称:明日葉(あしたば))」の募集を開始し、当期末の残高は130億円超と順調に残高を伸ばしております。

グループのいちよしアセットマネジメント(株)におきましても、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の残高は2,216億円(前期末比23.7%増)となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は54億91百万円(前年同期比11.7%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は43億47百万円(同5.6%増)となり、差し引き営業利益は11億43百万円(同43.2%増)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は53億76百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は21億37百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

このうち、中小型株式(東証2部、マザーズ、ジャスダック)の委託手数料は5億64百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前年同期の35.5%から26.4%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業4社(前年同期は、新規公開企業3社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは1社(前年同期は、主幹事1社を含む2社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は8百万円(前年同期比96.3%減)となりました。

当期末における累計引受社数は、1,017社(主幹事45社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が16億円(前年同期比21.8%増)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は16億20百万円(同22.3%増)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が10億41百万円(前年同期比3.3%減)、いちよしアセットマネジメント(株)の運用に係る信託報酬が2億31百万円(同156.0%増)となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、15億59百万円(同12.6%増)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、11百万円の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、外国債券の募集の減少により20百万円(前年同期比48.8%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は、32百万円(同8.0%減)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の平均残高の増加により67百万円(前年同期比19.7%増)、金融費用は、20百万円(同90.1%増)となり、差し引き金融収支は46百万円(同2.7%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は54億91百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の増加により43億47百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

営業外損益

営業外収益が投資有価証券配当金等で22百万円となり、差し引き21百万円(前年同期比5.0%減)の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は11億65百万円(前年同期比41.8%増)となりました。

特別損益

特別利益が固定資産売却益等で60百万円、特別損失が固定資産の減損損失等で65百万円となり、差し引き4百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は11億60百万円(前年同期比36.3%増)となりました。これに法人税、住民税及び事業税2億81百万円及び法人税等調整額89百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億85百万円(同42.2%増)となりました。

なお、当期末の預り資産は、株式、投資信託、ファンドラップ等の新規資金による買付やマーケットの上昇が増加要因となり、1兆8,150億円(前年同期末比10.6%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔流動資産〕

前期末に比べて30億62百万円(6.4%)減少し、444億71百万円となりました。これは、募集等払込金が17億78百万円及び信用取引資産が7億91百万円増加し、預託金が35億99百万円及び現金・預金が17億71百万円減少したこと等によるものです。

〔固定資産〕

前期末に比べて97百万円(1.6%)減少し、60億75百万円となりました。これは、建物が90百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて31億59百万円(5.9%)減少し、505億46百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて32億84百万円(16.4%)減少し、167億97百万円となりました。これは、預り金が25億12百万円及び信用取引負債が11億9百万円減少したこと等によるものです。

〔固定負債〕

前期末に比べて2百万円(0.8%)減少し、3億41百万円となりました。これは、リース債務が3百万円及び繰延税金負債が3百万円増加し、長期借入金が9百万円減少したこと等によるものです。

〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、1億80百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて1億27百万円(0.4%)増加し、332億26百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益7億85百万円により増加し、配当金の支払い6億82百万円により減少したこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,249	16,477
預託金	9,933	6,333
トレーディング商品	317	503
商品有価証券等	317	503
約定見返勘定	1	-
信用取引資産	13,875	14,667
信用取引貸付金	13,302	13,676
信用取引借証券担保金	573	990
立替金	22	13
募集等払込金	3,400	5,178
短期貸付金	10	6
未収収益	1,299	937
繰延税金資産	317	235
その他の流動資産	109	120
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	47,533	44,471
固定資産		
有形固定資産	3,291	3,142
建物	1,016	926
器具備品	612	604
土地	1,646	1,592
リース資産(純額)	16	19
無形固定資産	617	621
のれん	8	6
ソフトウェア	434	535
ソフトウェア仮勘定	172	78
その他	1	1
投資その他の資産	2,263	2,311
投資有価証券	1,249	1,255
長期貸付金	16	14
長期差入保証金	914	943
退職給付に係る資産	66	72
繰延税金資産	2	2
その他	24	32
貸倒引当金	△10	△9
固定資産計	6,173	6,075
資産合計	53,706	50,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	177
信用取引負債	4,925	3,816
信用取引借入金	3,802	2,242
信用取引貸証券受入金	1,123	1,573
預り金	11,609	9,096
受入保証金	1,245	1,544
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	210	210
リース債務	4	4
未払法人税等	333	344
賞与引当金	694	423
その他の流動負債	1,057	1,180
流動負債計	20,081	16,797
固定負債		
長期借入金	263	253
リース債務	11	15
繰延税金負債	34	38
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	27	27
固定負債計	344	341
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	180	180
特別法上の準備金計	180	180
負債合計	20,607	17,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,687	8,685
利益剰余金	12,135	12,176
自己株式	△1,608	△1,604
株主資本合計	33,792	33,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	56
土地再評価差額金	△1,187	△1,125
退職給付に係る調整累計額	162	151
その他の包括利益累計額合計	△990	△917
新株予約権	231	239
非支配株主持分	65	68
純資産合計	33,099	33,226
負債・純資産合計	53,706	50,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,808	5,376
トレーディング損益	34	32
金融収益	56	67
その他の営業収益	374	390
営業収益計	5,273	5,866
金融費用	10	20
その他の営業費用	345	354
純営業収益	4,917	5,491
販売費・一般管理費		
取引関係費	433	430
人件費	2,292	2,470
不動産関係費	464	484
事務費	584	601
減価償却費	98	102
租税公課	75	79
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	169	180
販売費・一般管理費計	4,118	4,347
営業利益	798	1,143
営業外収益		
投資有価証券配当金	15	13
その他	6	8
営業外収益計	22	22
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	821	1,165
特別利益		
固定資産売却益	38	58
新株予約権戻入益	0	2
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
特別利益計	40	60
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	11	-
減損損失	-	61
特別損失計	11	65
税金等調整前四半期純利益	850	1,160
法人税、住民税及び事業税	137	281
法人税等調整額	158	89
法人税等合計	296	370
四半期純利益	554	789
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	552	785

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	554	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	21
土地再評価差額金	8	-
退職給付に係る調整額	△5	△11
その他の包括利益合計	△88	10
四半期包括利益	466	799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464	796
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	1,864	2,187	17.3%	7,070
(株券)	(1,787)	(2,137)	(19.6)	(6,812)
(受益証券)	(76)	(49)	(34.8)	(258)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	233	8	96.3	361
(株券)	(233)	(8)	(96.3)	(361)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,325	1,620	22.3	5,642
(受益証券)	(1,313)	(1,600)	(21.8)	(5,556)
その他の受入手数料	1,385	1,559	12.6	5,782
(受益証券1)	(1,249)	(1,455)	(16.4)	(5,189)
合計	4,808	5,376	11.8	18,857

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	1,076	1,041	3.3%	4,174
運用に係る信託報酬	90	231	156.0	545
ファンドラップに係るフィー等	82	182	121.9	469
合計	1,249	1,455	16.4	5,189

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券	2,028	2,153	6.2%	7,202
債券	11	20	74.9	85
受益証券	2,639	3,104	17.6	11,004
その他	128	97	24.6	564
合計	4,808	5,376	11.8	18,857

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	5	11	%	83
債券・為替等	40	20	48.8	126
(債券等)	(40)	(16)	(58.4)	(106)
(為替等)	(0)	(3)	()	(19)
合計	34	32	8.0	209

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	[28. 4. 1] [28. 6.30]	[28. 7. 1] [28. 9.30]	[28.10. 1] [28.12.31]	[29. 1. 1] [29. 3.31]	[29. 4. 1] [29. 6.30]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,273	4,772	5,053	5,614	5,866
受 入 手 数 料	4,808	4,354	4,590	5,104	5,376
ト レーディング損益	34	51	62	61	32
金 融 収 益	56	52	65	62	67
その他の営業収益	374	313	335	386	390
金 融 費 用	10	13	22	18	20
その他の営業費用	345	290	316	356	354
純 営 業 収 益	4,917	4,467	4,714	5,238	5,491
販 売 費・一 般 管 理 費	4,118	3,985	4,060	4,181	4,347
取 引 関 係 費	433	366	379	421	430
人 件 費	2,292	2,317	2,309	2,335	2,470
不 動 産 関 係 費	464	451	445	454	484
事 務 費	584	552	624	633	601
減 価 償 却 費	98	99	98	110	102
租 税 公 課	75	67	71	86	79
貸 倒 引 当 金 繰 入 額					0
そ の 他	169	131	131	140	180
営 業 利 益	798	482	654	1,057	1,143
営 業 外 収 益	22	13	28	43	22
営 業 外 費 用	0	5	1	17	0
経 常 利 益	821	490	681	1,083	1,165
特 別 利 益	40	2	0	27	60
特 別 損 失	11	66	0	16	65
税金等調整前四半期純利益	850	427	681	1,095	1,160
法人税、住民税及び事業税	137	99	66	532	281
法 人 税 等 調 整 額	158	139	177	179	89
四 半 期 純 利 益	554	467	436	742	789
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1	2	11	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	552	465	433	731	785

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	533	612,460	483	650,137	9.4%	6.2%	2,072	2,448,897
(自己)	(71)	(72,002)	(51)	(69,527)	(27.6)	(3.4)	(236)	(278,466)
(委託)	(461)	(540,458)	(431)	(580,609)	(6.6)	(7.4)	(1,836)	(2,170,431)
委託比率	86.6%	88.2%	89.3%	89.3%			88.6%	88.6%
東証シェア	0.16%	0.18%	0.15%	0.17%			0.16%	0.18%
1株当たりの委託手数料	3円 87銭		4円 95銭				3円 71銭	

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
引受高	株券(株数)	0	0	94.0%	2
	"(金額)	3,248	91	97.2%	7,316
	債券(額面金額)				
	受益証券(金額)				
コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)					
募集扱・売出しの	株券(株数)	0	0	94.3%	2
	"(金額)	3,390	90	97.3%	7,302
	債券(額面金額)	836			836
	受益証券(金額)	166,984	192,831	15.5%	706,742
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)				

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	32,833	32,460	32,544
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,638	829	920
	金融商品取引責任準備金等	180	180	180
	一般貸倒引当金	2	2	2
	計(B)	1,455	646	737
控除資産	(C)	5,799	5,433	5,561
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	25,578	26,380	26,246
リスク相当額	市場リスク相当額	101	133	103
	取引先リスク相当額	392	435	453
	基礎的リスク相当額	3,909	3,876	3,876
	計(E)	4,403	4,446	4,433
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	580.8%	593.2%	591.9%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員数

(単位:人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	9	9	9
執行役員	14	14	14
従業員	944	970	922